

2023.12  
(通巻第541号)

発行：  
一般社団法人  
大阪自治体問題研究所  
(発行人：梶 哲教)  
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15  
大阪グリーン会館5F  
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228  
http://www.oskjichi.or.jp/  
定価200円(消費税含む)  
会員は会費に含まれます

# おおさかの 住民と自治

## 人工島・夢洲での万博、カジノは中止を!

カジノに反対する大阪連絡会事務局次長 中山直和

### ■2025年万博、開催危機に

#### カジノは、事業者「撤退リスク」

1年4か月後に迫った2025年大阪・関西万博が開催の危機に直面しています。8月末に岸田首相が緊急の会合を開き、危機感を強調しながら「成功に向けてラストリゾートをする」と決意を語ったものの、会場建設費が当初の1・9倍の2350億円に上振れするなど、物価高騰による生活・営業の悪化がすすむなかでの巨額の税金投入に批判が高まり、万博そのものの意義が問われています。

毎日新聞の世論調査(10月14、15日実施)では、万博の費用が膨らみ税金による負担も増えることについて、「万博をやめるべきだ」35%、「規模を縮小して、費用を削減すべきだ」42%で、「やむを得ない」15%を大きく上回っています。

一方、同じ夢洲で計画されているIR・カジノは、今年の4月に国が計画を認定し、9月にカジノ事業者と大阪府・大阪市が「実施協定」を締結しましたが、コロナ前の2024年開業予定が2030年秋に大幅にずれ込みむだけだけでなく、「最終的な事業実施判断を行うことができず、状況にない」とするカジノ事業者に配慮し、違約金なしで撤退できる「解除権」を2026年9月まで延長し、「撤

退リスク」を抱え込んでいます。

本稿では、2025年万博開催をめぐる問題点と中止に向けた課題、そして同じ夢洲で計画されているIR・カジノとの関連と問題点について検討します。

### ■万博準備の混乱と原因、会場が夢洲だから：

日本建設業連合会の宮本洋一会長は建築業界の常識を前提に「間に合わない」と明言しています。それは設計・資材調達・施工に必要な工程を前提とした物理的・時間的なもので、「首相の決意」など精神論で解決できるものではありません。

そこで自民党議員から飛び出したのが残業規制を「超法規的」に外せという発言です。東京オリンピックピックでゼネコンの現場監督の青年が長時間労働で過労自殺という悲劇があるなかで、論外の主張です。「いのち輝く」との万博のテーマを踏みにじり、違法行為に手を染めなければ「間に合わない」という事態は、もはや計画の破たんを意味しています。

最大の遅れは、「万博の華」と言われる海外パビリオンです。参加国が独自に設計・建築するパビリオンAタイプは50数カ国あると言われながら、建設前に必要な基本計画書の申請がわずか数カ国に留まっています。その遅れを回避するた

膨らむ万博・カジノ関連インフラ整備費

当初の額	上振れ額	更なる上振れ額
万博会場建設費 1250億円	大屋根整備など +600億円	会場建設費増 500億円
夢洲インフラ整備費 約1000億円	IR予定地の土壌対策費 +788億円	IR拡張・土壌対策費 257億円
	万博跡地の土壌対策費（リスク想定） +788億円	鉄道（北ルート） 1700億円
	大阪メトロ延伸の地中障害物撤去など +96億円	万博運営費 809億円
淀川左岸線2期工事 1162億円	夢洲駅増強や周辺道路の拡幅 +33億円	誘致費用 36億円
	夢洲駅の改札前広場や階段の整備 +30億円	子ども無料招待 20億円
	工法見直しなど +1795億円	仮設道路の建設 50億円
合計約3400億円	合計約4100億円	合計約3339億円

合計約7500億円

1兆円を超過！

(著者作成)

めに持ち出されたのがプレハブによる「タイプX」の推奨で、これには費用の立替など至れり尽くせりの対応がセットになっていきます。ところが、これにも反応がなく、「撤退」による空き地の活用が話題になっていきます。もはや万国博覧会の名に値しません。

遅れの原因が建設資材の高騰・人手不足だと報道されていますが、夢洲だからという事実が隠れています。パビリオンAの建設には、軟弱地盤の夢洲ゆえの地盤沈下対策として地下55mまでの「杭基

礎」が求められます。またその杭は万博閉会後には引き抜くことが条件なので、難工事になり建設費も当然高騰することになります。

また、工事が本格化する来年4月から労働時間の規制強化がはじまるなか、夢洲へのアクセスが橋と海底トンネルの2つしかなく、工事車両は操業中のコンテナターミナルの大型トラックとの交通渋滞に巻き込まれます。工事を請け負ったものの開催に間に合わないことを懸念するゼネコン側が及び腰だと言われています。

■夢洲とは？「負の遺産」ではなく、大切な処分場

会場となる夢洲は大阪湾に埋立てられた人工島ですが、維新が言う「負の遺産」ではありません。

夢洲の埋立て目的について大阪市のHPに次の解説があります。「良好な都市環境の保全や公害防止、大阪港の機能強化を目的とした処分場として整備」「大阪市内から発生する一般・産業廃棄物や道路工事などの建設工事に伴う掘削残土、大阪港の機能維持・増進するうえで必要な浚渫土砂で埋立てを行っている」

人の生活で生まれるゴミ、大阪湾の機能維持のための海・河川の浚渫土砂、工事による建設残土、いずれも未来永劫発

生します。その処分地が夢洲であり、長く使い続けることこそが住民にとって有益です。万博・カジノは市民の共有財産を浪費し潰しています。今後、巨費を投じて新たな処分地が必要となり、将来世代へ大きなツケを回すこととなります。以下、その理由です。

- ・夢洲2区・3区（万博・カジノ予定地）は、浚渫土砂（PCB・ヒ素などを含む）と建設残土で埋立、超軟弱地盤で液状化・地盤沈下が起こる。
- ・3区のカジノ予定地は液状化・土壌汚染・地中埋設物の対策で788億円も

の公金投入予定。

- ・夢洲1区（万博予定地）は、ゴミ焼却灰・残渣の処分地でダイオキシン、ヒ素、フッ素、鉛などの化合物が埋設。土中から発生するメタンガスを放出するパイプが70数本存在し、PCBの処分地を含めて万博会場になるという無謀さ。
- ・ガス・上下水道・電気・鉄道など巨額のインフラ整備費用がかかる。
- ・夢洲へのアクセスは橋と海底トンネルの二つしかなく、操業中のコンテナターミナル車両の渋滞がいまでもあるなか、万博工事にも入場にも支障がある。

このような夢洲で、しかも短期に国際的な集客施設をつくることは無謀であ

## 夢洲地区

2021年9月21日撮影(大阪港湾局提供)



り、万博・カジノは中止すべきです。

### ■カジノのための夢洲万博、維新が主導し自公政権が後押し

夢洲での万博開催は、維新が進めるカジノ誘致に必要なインフラ整備に最も好都合なのです。

大阪府・大阪市が夢洲にカジノ・IR誘致方針を決めたのは2014年4月でした。

一方、万博は翌2015年4月に大阪府が「大阪誘致構想検討会」を開きますが、夢洲会場案は存在しませんでした。

夢洲万博が決まった経過を松井一郎氏が、自身の著書『政治家の喧嘩力』で自慢げに語っています。2015年末に安倍首相、菅官房長官、橋下徹元市長、松

井一郎知事が忘年会を行い、その席上で

「総理にお酒を注ぎながら、一生懸命、持論を展開した」「菅ちゃん、ちょっとまとめてよ」(安倍氏)の一言で大阪万博が動き出した」というのです。

翌2016年6月30日に開催された大阪府・万博基本構想検討委員会で松井知事が「夢洲」を会場とする構想をトップダウンで提起し、その後決定されます。

一方のカジノは、今でこそ2030年開業となっておりますが、維新の当初の目論見は万博開会前の2024年に開業し、万博の入場者をカジノに呼び込むことをめざしていました。2018年11月にBIE(博覧会国際事務局)総会で2025年万博が大阪に決定した際に、大阪のカジノ進出をめざしていた米国のラスベガスサンズ社が「IRを世界に紹介するプラットフォームになる」と歓迎するコメントを出していたほどでした。夢洲での万博開催は、カジノと密接不可分なのです。

■万博は国・BIEに中止の決定権、カジノは事業者撤退か国の認定取消しでストッパーを!

このような万博を中止することが、税金のムダ遣いをやめ、本来のくらし応援・災害対策に公共事業を振り向けるため

に必要です。

万博を中止する権限は日本政府にあります。国が中止をBIEに申請し、BIE総会の3分の2の賛成によって決定できます。その際、補償金の支払いが発生しますが、来年4月12日までなら約349億円(1ドル150円換算)、その後1年間なら約836億円が必要で、中止を早く決断することが必要であり、被害は万博関連経費の上振れ額と比べ最小です。

カジノの方は、読売・朝日などマスコミも批判的な主張を明確にしはじめています。前述の「解除権3年延長」があり、カジノ事業者・MGM社が採算が取れないと判断すれば撤退する可能性があります。そして、カジノ用地の賃貸料が談合により格安で不当だと住民訴訟が起され、これに勝訴すれば「認定を取り消す」と国が回答しています。

圧倒的なカジノ反対の国民世論でカジノ事業者を追い出すこと、そして裁判勝利が決定打なのです。

裁判闘争のカンパを最後に訴え、レポートを終えます。

カジノ訴訟を支える会へのカンパ振込先  
ゆうちょ銀行 418 普通  
記号14190 番号42033241  
中山直和 ナカヤマナオカズ



# 新型コロナ 最前線 自治体職員の証言 2020-2023

自治労連(日本自治体労働組合総連合) 編  
黒田 兼一 監修

A5判並製・288頁

定価1,650円(税込)のところ  
大阪自治労連あっせん価格

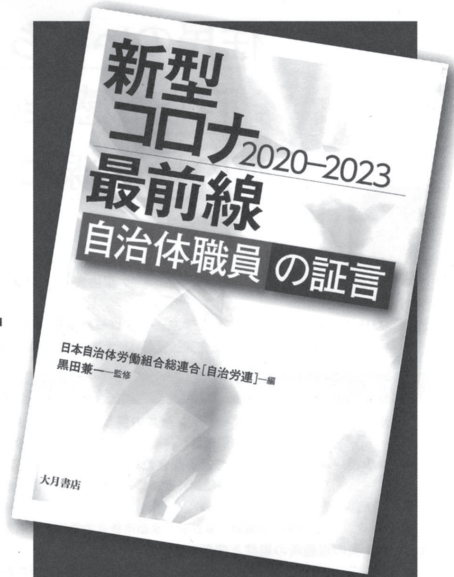
**1,200円**(税込)



黒田 兼一  
(監修・明治大学名誉教授)

3・11の時、押し寄せる津波を前に最後の最後まで避難を呼びかけて命を落とした自治体職員、これと同じようにコロナ禍でもまた自分たちのことを後回しにして、市民・住民のいのちとくらしを守るために苦闘し続けてきた職員たち、その生の記録と証言、その一つ一つに新自由主義による「公共」の破壊から、「公共」を取りもどすための貴重な示唆が散りばめられています。

(本書「プロローグ」より)



新型コロナ最前線  
北海道から九州まで  
41人の自治体職員の  
証言集。

お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな	書名	冊数
お名前	「新型コロナ最前線 —自治体職員の証言 2020-2023」 A5判 大阪自治労連あっせん価格 1,200円(税込) 別途送料がかかります。	
お届 け先		
TEL	FAX	